

支援制度早見表

令和7年2月3日版 弁護士永野海

大災害であなたが使える支援制度

現在の生活場所	費用無料	万円	万円	万円	万円
 <p>住まいカードや 避難所カード などを貼るか 上に記入する</p>	ボランティア 専門家支援  片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	応急修理制度 その市町村に 災害救助法の 適用必要	被災者生活再建支援 金 基礎支援金 被災者生活 再建支援法 の適用必要	火災(地震) 保険・共済  火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし	アイデアカード
途中の生活場所	万円	万円	万円	万円	税金還付
 <p>仮設住宅カード などを貼るか 上に記入する</p>	義援金  家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	自治体の 独自支援  追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集	災害弔慰金 避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を(関連死)	災害援護 資金貸付 都道府県内 の市町村ど こか1つに 災害救助法 の適用必要	雑損控除 (災害減免法)  建物・家財・車・農 地などの損害分 確定申告によって 税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	万円	借金の減免	上限2500万円	上限2500万円
自宅を修理 	公費解体 半壊～大規 模半壊への 拡大適用に は特定非常 災害の適用 などが必要	被災者生活再建支援 金 加算支援金 被災者生活 再建支援法 の適用必要	被災ローン 減免制度  住宅、事業、教育 などの個人ロー ンの減額・免除の 可能性あり	リバース モーゲージ <高齢者返済特例>  60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借入可能性。 返済は利息だけ	災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修)  建設・購入資金は 半額以上、補修は 一部借入以上が 融資の条件

注 意 点

被災した時に使える支援制度は、被害の規模に応じて、その地域に、災害救助法が適用されているか、被災者生活再建支援法が適用されているか、特定非常災害なのかなどによって大きく変わります。

ここでの例は、能登半島地震のような特定非常災害に指定される大災害で、上記の法律がお住まいの地域に適用されていることを前提にしています。

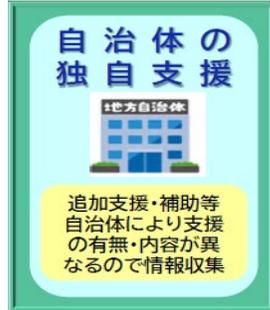
カードで貼られた支援制度が必ず使えるわけではありませんので、ご注意ください。

能登半島地震での「追加の支援制度」

この2つはどちらか1つだけ



追加の支援制度



能登半島地震では、たとえば次のような特別な**追加の支援制度**があります。対象の方は、早見表のご使用、カードの貼り付けの際参考にして下さい。

能登特例 給付金



能登6市町の半壊以上の高齢者や経済的事情ある人等
最大300万円

自宅再建 利子給付金



半壊以上、敷地被害解体、長期避難世帯、仮設住宅入居者等の利子補助
最大300万円

半壊以下の 支援金



半壊、準半壊、一部損壊などに各自治体が独自に支援金
自治体HP参照

入居・転居 支援金



最終的な住まいへの転居時等の支援
転居費用 10万円
入居費用 10~20万円

宅地復旧 支援補助金



地盤の復旧、傾斜修復、擁壁復旧等に
最大約958万円等
(自治体で異なる)

住宅耐震化 促進補助金



耐震化工事や傾斜修復の工事に
定額180万円等
(自治体で異なる)

がけ地近接 住宅移転補助



避難指示6カ月以上の地域の住宅の移転、解体時の補助
解体等 97.5万円
移転 421万円 等

その他



これ以外にも様々な支援が追加されています。**自治体HP**をご覧ください。

一部損壊で

1

修理したいとき

様々な支援の法律が全て適用されるような**本格的な大災害**の時に使える可能性がある支援制度のカードを全て貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない場合もあります。一方、これら以外にも支援制度は存在します。

あくまで参考にご活用を。

現在の生活場所	費用無料	万円	万円	万円	万円
 住まいカードや避難所カードなどを貼るか上に記入する	ボランティア 専門家支援  片付け・土砂撤去など様々な困りごとの相談	応急修理制度 その市町村に災害救助法の適用必要	被災者生活再建支援金 基礎支援金 被災者生活再建支援法の適用必要	火災(地震)保険・共済  火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし	アイデアカード
途中の生活場所	万円	万円	万円	万円	税金還付
 仮設住宅カードなどを貼るか上に記入する	義援金  家族の死亡や住家被害の程度により支給される	自治体の独自支援  追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	災害弔慰金 避難生活中に亡くなった場合は災害弔慰金申請も検討を(関連死)	災害援護資金貸付 都道府県内の市町村どこか1つに災害救助法の適用必要	雑損控除(災害減免法)  建物・家財・車・墓地などの損害分確定申告によって税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	万円	借金の減免	上限2500万円	上限2500万円
自宅を修理 	公費解体 半壊～大規模半壊への拡大適用には特定非常災害の適用などが必要	被災者生活再建支援金 加算支援金 被災者生活再建支援法の適用必要	被災ローン減免制度  住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除の可能性あり	リバースモーゲージ<高齢者返済特例>  60歳以上なら、不動産評価の6割まで借入可能性。返済は利息だけ	災害復興住宅融資(建設・購入・補修)  建設・購入資金は半壊以上、補修は一部損壊以上が融資の条件

どちらか

〈ひさぼ〉のHPをあわせてご確認下さい



一部損壊で

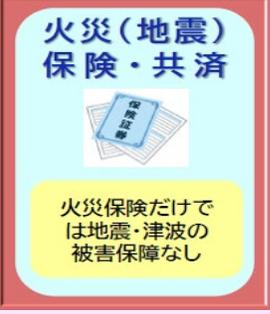
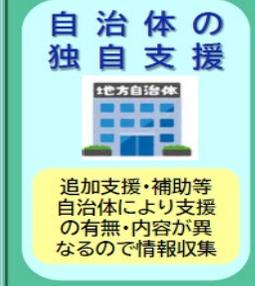
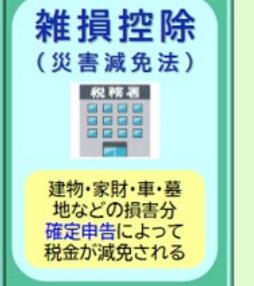
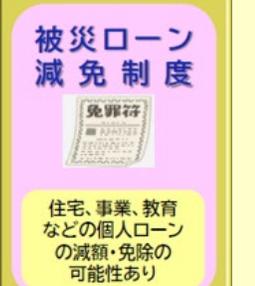
2

賃貸住宅の人

様々な支援の法律が全て適用されるような**本格的な大災害**の時に使える可能性がある支援制度のカードを全て貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない場合もあります。一方、これら以外にも支援制度は存在します。

あくまで参考にご活用を。

現在の生活場所	費用無料	万円	万円	万円	万円
 住まいカードや避難所カードなどを貼るか上に記入する	 ボランティア専門家支援 片付け・土砂撤去など様々な困りごとの相談	応急修理制度 その市町村に災害救助法の適用必要	被災者生活再建支援会 基礎支援金 被災者生活再建支援法の適用必要	 火災(地震)保険・共済 火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし	アイデアカード
途中の生活場所	万円	万円	万円	万円	税金還付
 仮設住宅カードなどを貼るか上に記入する	 義援金 家族の死亡や住家被害の程度により支給される	 自治体の独自支援 追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	災害弔慰金 避難生活中に亡くなった場合は災害弔慰金申請も検討を(関連死)	災害援護資金貸付 都道府県内の市町村どこか1つに災害救助法の適用必要	 雑損控除(災害減免法) 建物・家財・車・墓地などの損害分確定申告によって税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	万円	借金の減免	万円	万円
 住まいカードなどを貼るか上に記入する	公費解体 半壊～大規模半壊への拡大適用には特定非常災害の適用などが必要	被災者生活再建支援会 加算支援金 被災者生活再建支援法の適用必要	 被災ローン減免制度 住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除の可能性あり	リバースモーゲージ型融資【60歳以上限定の返済特例】	災害復興住宅融資

〈ひさぼ〉のHPをあわせてご確認ください



準半壊で

3

修理したい人

様々な支援の法律が全て適用されるような**本格的な大災害**の時に使える可能性がある支援制度のカードを全て貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない場合もあります。一方、これら以外にも支援制度は存在します。

あくまで参考にご活用を。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	34.8 万円	万円	万円	万円
 住まいカードや避難所カードなどを貼るか上に記入する	ボランティア専門家支援 片付け・土砂撤去など様々な困りごとの相談	応急修理制度 <2024基準> 仮設住宅 半壊以上 71万7000円 準半壊 34万8000円	被災者生活再建支援会 基礎支援金 被災者生活再建支援法の適用必要	火災(地震)保険・共済 火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし	アイデアカード
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限150万円 家財1/3被害	税金還付
 仮設住宅カードなどを貼るか上に記入する	義援金 家族の死亡や住家被害の程度により支給される	自治体の独自支援 追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	災害弔慰金 避難生活中に亡くなった場合は災害弔慰金申請も検討を(関連死)	災害援護資金貸付 1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大350万円貸付	雑損控除(災害減税法) 建物・家財・車・墓地などの損害分確定申告によって税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	万円	借金の減免	上限2500万円	上限2500万円
自宅を修理 	公費解体 半壊～大規模半壊への拡大適用には特定非常災害の適用などが必要	被災者生活再建支援会 加算支援金 被災者生活再建支援法の適用必要	被災ローン減免制度 住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除の可能性あり	リバースモーゲージ<高齢者返済特例> 60歳以上なら、不動産評価の6割まで借入可能性。返済は利息だけ	災害復興住宅融資(建設・購入・補修) 建設・購入資金は半壊以上、補修は一部損壊以上が融資の条件

どちらか

準半壊で

4

賃貸住宅の人

様々な支援の法律が全て適用されるような**本格的な大災害**の時に使える可能性がある支援制度のカードを全て貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない場合もあります。一方、これら以外にも支援制度は存在します。

あくまで参考にご活用を。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	万円	万円	万円
 住まいカードや避難所カードなどを貼るか上に記入する	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去など様々な困りごとの相談	応急修理制度 その市町村に災害救助法の適用必要	被災者生活再建支援会 基礎支援金 被災者生活再建支援法の適用必要	火災(地震)保険・共済 火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし	アイデアカード
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限150万円 家財1/3被害	税金還付
 仮設住宅カードなどを貼るか上に記入する	義援金 家族の死亡や住家被害の程度により支給される	自治体の独自支援 追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	災害弔慰金 避難生活中に亡くなった場合は災害弔慰金申請も検討を(関連死)	災害援護資金貸付 1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大350万円貸付	雑損控除(災害減免法) 建物・家財・車・墓地などの損害分確定申告によって税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	万円	借金の減免	万円	万円
 住まいカードなどを貼るか上に記入する	公費解体 半壊～大規模半壊への拡大適用には特定非常災害の適用などが必要	被災者生活再建支援会 加算支援金 被災者生活再建支援法の適用必要	被災ローン減免制度 住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除の可能性あり	リバースモーゲージ型融資【60歳以上限定の返済特例】	災害復興住宅融資

半壊で

5

修理したい人

様々な支援の法律が全て適用されるような**本格的な大災害**の時に使える可能性がある支援制度のカードを全て貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない場合もあります。一方、これら以外にも支援制度は存在します。

あくまで参考にご活用を。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	71.7 万円	万円	万円	万円
 住まいカードや避難所カードなどを貼るか上に記入する	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去など様々な困りごとの相談	応急修理 制度 <2024基準> 仮設住宅 半壊以上 71万7000円 準半壊 34万8000円	被災者生活再建支援金 基礎支援金 被災者生活再建支援法の適用必要	火災(地震) 保険・共済 火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし	アイデアカード
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限170~万円	税金還付
仮設住宅 原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義援金 家族の死亡や住家被害の程度により支給される	自治体の 独自支援 追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	災害弔慰金 避難生活中に亡くなった場合は災害弔慰金申請も検討を (関連死)	災害援護 資金貸付 1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大350万円 貸付	雑損控除 (災害減税法) 建物・家財・車・墓地などの損害分確定申告によって税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	万円	借金の減免	上限2500 万円	上限2500 万円
自宅を修理 	公費解体 半壊～大規模半壊への拡大適用には特定非常災害の適用などが必要	被災者生活再建支援金 加算支援金 被災者生活再建支援法の適用必要	被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除の可能性あり	リバース モーゲージ <高齢者返済特例> 60歳以上なら、不動産評価の6割まで借入可能性。返済は利息だけ	災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は半壊以上、補修は一部損壊以上が融資の条件

原則どちらか

どちらか

半壊で

6

賃貸住宅の人 〈住んでいた家が 解体されない場合〉

様々な支援の法律が
全て適用されるような
本格的な大災害の時に
使える可能性がある
支援制度のカードを全て
貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない
場合もあります。一方、
これら以外にも支援制度
は存在します。

あくまで参考にご活用を。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	万円	万円	万円
 住まいカードや 避難所カード などを貼るか 上に記入する	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	応急修理制度 その市町村に 災害救助法の 適用必要	被災者生活再建支援会 基礎支援金 被災者生活 再建支援法 の適用必要	火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし	アイデアカード
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限170～万円	税金還付
仮設住宅 原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義援金 家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	自治体の 独自支援 追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集	災害弔慰金 避難生活中に 亡くなった場合は 災害弔慰金申請も 検討を (関連死)	災害援護 資金貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付	雑損控除 (災害減税法) 建物・家財・車・墓 地などの損害分 確定申告によって 税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	万円	借金の減免	上限5500万円	上限5500万円
 住まいカード などを貼るか 上に記入する	公費解体 半壊～大規 模半壊への 拡大適用に は特定非常 災害の適用 などが必要	被災者生活再建支援会 加算支援金 被災者生活 再建支援法 の適用必要	被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除の 可能性あり	リバース モーゲージ 〈高齢者返済特例〉 60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借入可能性。 返済は利息だけ	災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊以上、補修は 一部損壊以上が 融資の条件

どちらか

半壊以上で

7

賃貸住宅の人 〈住んでいた家が解体された場合〉

様々な支援の法律が全て適用されるような**本格的な大災害**の時に使える可能性がある支援制度のカードを全て貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない場合もあります。一方、これら以外にも支援制度は存在します。

あくまで参考にご活用を。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	100万円 (単身)は3/4	万円	万円
 住まいカードや避難所カードなどを貼るか上に記入する	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去など様々な困りごとの相談	応急修理制度 その市町村に災害救助法の適用必要	被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	火災(地震)保険・共済 火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし	アイデアカード
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限250～万円	税金還付
仮設住宅 原則2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義援金 家族の死亡や住家被害の程度により支給される	自治体の独自支援 追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	災害弔慰金 家族の死亡時に遺族に500万円又は250万円支給 避難生活中に亡くなった場合も災害弔慰金申請も検討を(関連死)	災害援護資金貸付 1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大350万円貸付	雑損控除(災害減免法) 建物・家財・車・墓地などの損害分確定申告によって税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	50～200万円 (単身)は3/4	借金の減免	上限5500万円	上限5500万円
 住まいカードなどを貼るか上に記入する	公費解体 半壊～大規模半壊への拡大適用には特定非常災害の適用などが必要	被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上の各半額	被災ローン減免制度 住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除の可能性あり	リバースモーゲージ<高齢者返済特例> 60歳以上なら、不動産評価の6割まで借入可能性。返済は利息だけ	災害復興住宅融資(建設・購入・補修) 建設・購入資金は半壊以上、補修は一部損壊以上が融資の条件

どちらか

半壊以上で

8

持ち家を解体する人

様々な支援の法律が全て適用されるような**本格的な大災害**の時に使える可能性がある支援制度のカードを全て貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない場合もあります。一方、これら以外にも支援制度は存在します。

あくまで参考にご活用を。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	100万円 (単身)は3/4	万円	万円
 住まいカードや避難所カードなどを貼るか上に記入する	ボランティア専門家支援 片付け・土砂撤去など様々な困りごとの相談	応急修理制度 その市町村に災害救助法の適用必要	被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	火災(地震)保険・共済 火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし	アイデアカード
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限250～万円	税金還付
仮設住宅 原則2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義援金 家族の死亡や住家被害の程度により支給される	自治体の独自支援 追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	災害弔慰金 家族の死亡時に遺族に500万円又は250万円支給 避難生活中に亡くなった場合も災害弔慰金申請も検討を(関連死)	災害援護資金貸付 1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大350万円貸付	雑損控除(災害減免法) 建物・家財・車・墓地などの損害分確定申告によって税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	50～200万円 (単身)は3/4	借金の減免	上限5500万円	上限5500万円
特定非常災害の時に使える 住まいカードなどを貼るか上に記入する	公費解体 原則全壊が対象。特定非常災害等なら半壊以上の家屋や一部事業所も無料で解体・撤去	被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上の各半額	被災ローン減免制度 住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除の可能性あり	リバースモーゲージ<高齢者返済特例> 60歳以上なら、不動産評価の6割まで借入可能性。返済は利息だけ	災害復興住宅融資(建設・購入・補修) 建設・購入資金は半壊以上、補修は一部損壊以上が融資の条件

どちらか

中規模半壊で

9

修理したい人

様々な支援の法律が全て適用されるような**本格的な大災害**の時に使える可能性がある支援制度のカードを全て貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない場合もあります。一方、これら以外にも支援制度は存在します。

あくまで参考にご活用を。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	71.7 万円	万円	万円	万円
 住まいカードや避難所カードなどを貼るか上に記入する	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去など様々な困りごとの相談	応急修理 制度 <2024基準> 仮設住宅 半壊以上 71万7000円 準半壊 34万8000円	被災者生活再建支援会 基礎支援金 被災者生活再建支援法の適用必要	火災(地震) 保険・共済 火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし	アイデアカード
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限170~万円	税金還付
仮設住宅 原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義援金 家族の死亡や住家被害の程度により支給される	自治体の 独自支援 追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	災害 弔慰金 家族の死亡時に遺族に 500万円 又は 250万円 支給 避難生活中に亡くなった場合も災害弔慰金申請も検討を (関連死)	災害援護 資金貸付 1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大 350万円 貸付	雑損控除 (災害減税法) 建物・家財・車・墓地などの損害分確定申告によって税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	50 万円 (単身)は3/4	借金の減免	上限2500 万円	上限2500 万円
自宅を修理 	公費解体 半壊～大規模半壊への拡大適用には特定非常災害の適用などが必要	被災者生活再建支援会 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上の各半額	被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除の可能性あり	リバース モーゲージ <高齢者返済特例> 60歳以上なら、不動産評価の6割まで借入可能性。返済は利息だけ	災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は半壊以上、補修は一部損壊以上が融資の条件

原則どちらか

どちらか

中規模半壊で

賃貸住宅の人
〈住んでいた家が
解体されない場合〉

様々な支援の法律が
全て適用されるような
本格的な大災害の時に
使える可能性がある
支援制度のカードを全て
貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない
場合もあります。一方、
これら以外にも支援制度
は存在します。

あくまで参考にご活用を。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	万円	万円	万円
<p>住まいカードや 避難所カード などを貼るか 上に記入する</p>	<p>ボランティア 専門家支援</p> <p>片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談</p>	<p>応急修理制度</p> <p>その市町村に 災害救助法の 適用必要</p>	<p>被災者生活再建支援金 基礎支援金</p> <p>被災者生活 再建支援法 の適用必要</p>	<p>火災(地震) 保険・共済</p> <p>火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし</p>	<p>アイデアカード</p>
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限170~万円	税金還付
<p>仮設住宅</p> <p>原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性</p>	<p>義援金</p> <p>家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される</p>	<p>自治体の 独自支援</p> <p>追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集</p>	<p>災害 弔慰金</p> <p>家族の死亡時に遺 族に 500万円 又 は 250万円 支給</p> <p>避難生活中に 亡くなった場合も 災害弔慰金申請も 検討を (関連死)</p>	<p>災害援護 資金貸付</p> <p>1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付</p>	<p>雑損控除 (災害減税法)</p> <p>建物・家財・車・墓 地などの損害分 確定申告によって 税金が減免される</p>
最終的な住まい	解体費無料	25~100 万円 (単身)は3/4	借金の減免	上限5500 万円	上限5500 万円
<p>住まいカード などを貼るか 上に記入する</p>	<p>公費解体</p> <p>半壊~大規 模半壊への 拡大適用に は特定非常 災害の適用 などが必要</p>	<p>被災者生活再建支援金 加算支援金</p> <p>建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上 の各半額</p>	<p>被災ローン 減免制度</p> <p>住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除の 可能性あり</p>	<p>リバース モーゲージ <高齢者返済特例></p> <p>60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借入可能性。 返済は利息だけ</p> <p>どちらか</p>	<p>災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修)</p> <p>建設・購入資金は 半壊以上、補修は 一部損壊以上が 融資の条件</p>

大規模半壊で

1
1

修理したい人

様々な支援の法律が全て適用されるような本格的な大災害の時に使える可能性がある支援制度のカードを全て貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない場合もあります。一方、これら以外にも支援制度は存在します。

あくまで参考にご活用を。

〈ひさぼ〉のHPをあわせてご確認下さい



現在の生活場所	費用無料	71.7 万円	50 万円 (単身)は3/4	万円	万円
 住まいカードや避難所カードなどを貼るか上に記入する	ボランティア専門家支援 片付け・土砂撤去など様々な困りごとの相談	応急修理制度 <2024基準> 仮設住宅 半壊以上 71万7000円 準半壊 34万8000円	被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	火災(地震)保険・共済 火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし	アイデアカード
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限170~万円	税金還付
仮設住宅 原則 2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義援金 家族の死亡や住家被害の程度により支給される	自治体の独自支援 追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	災害弔慰金 家族の死亡時に遺族に500万円又は250万円支給 避難生活中に亡くなった場合も災害弔慰金申請も検討を(関連死)	災害援護資金貸付 1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大350万円貸付	雑損控除(災害減税法) 建物・家財・車・墓地などの損害分確定申告によって税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	100 万円 (単身)は3/4	借金の減免	上限2500 万円	上限2500 万円
自宅を修理 	公費解体 半壊~大規模半壊への拡大適用には特定非常災害の適用などが必要	被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上の各半額	被災ローン減免制度 住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除の可能性あり	リバースモーゲージ<高齢者返済特例> 60歳以上なら、不動産評価の6割まで借入可能性。返済は利息だけ	災害復興住宅融資(建設・購入・補修) 建設・購入資金は半壊以上、補修は一部損壊以上が融資の条件

原則どちらか

どちらか

大規模半壊で

1
2

賃貸住宅の人 〈住んでいた家が 解体されない場合〉

様々な支援の法律が
全て適用されるような
本格的な大災害の時に
使える可能性がある
支援制度のカードを全て
貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない
場合もあります。一方、
これら以外にも支援制度
は存在します。

あくまで参考にご活用を。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	50 万円 (単身)は3/4	万円	万円
 住まいカードや 避難所カード などを貼るか 上に記入する	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去 など様々な困り ごとの相談	応急修理制度 その市町村に 災害救助法の 適用必要	被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	火災(地震) 保険・共済 火災保険だけで は地震・津波の 被害保障なし	アイデアカード
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限170~万円	税金還付
仮設住宅 原則 2年 以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義援金 家族の死亡や住家 被害の程度により 支給される	自治体の 独自支援 追加支援・補助等 自治体により支援 の有無・内容が異 なるので情報収集	災害 弔慰金 家族の死亡時に遺 族に 500万円 又 は 250万円 支給 避難生活中に 亡くなった場合も 災害弔慰金申請も 検討を (関連死)	災害援護 資金貸付 1か月以上の負傷 家財損害、住家被 害に応じ最大 350万円 貸付	雑損控除 (災害減税法) 建物・家財・車・墓 地などの損害分 確定申告によって 税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	50~200 万円 (単身)は3/4	借金の減免	上限5500 万円	上限5500 万円
 住まいカード などを貼るか 上に記入する	公費解体 半壊~大規 模半壊への 拡大適用に は特定非常 災害の適用 などが必要	被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上 の各半額	被災ローン 減免制度 住宅、事業、教育 などの個人ローン の減額・免除の 可能性あり	リバース モーゲージ 〈高齢者返済特例〉 60歳以上なら、不 動産評価の6割ま で借入可能性。 返済は利息だけ	災害復興 住宅融資 (建設・購入・補修) 建設・購入資金は 半壊以上、補修は 一部損壊以上が 融資の条件

どちらか

全壊で

1
3

持ち家を解体する人

様々な支援の法律が全て適用されるような**本格的な大災害**の時に使える可能性がある支援制度のカードを全て貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない場合もあります。一方、これら以外にも支援制度は存在します。

あくまで参考にご活用を。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	100万円 (単身)は3/4	万円	万円
 住まいカードや避難所カードなどを貼るか上に記入する	ボランティア専門家支援 片付け・土砂撤去など様々な困りごとの相談	応急修理制度 その市町村に災害救助法の適用必要	被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	火災(地震)保険・共済 火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし	アイデアカード
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限350万円	税金還付
仮設住宅 原則2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義援金 家族の死亡や住家被害の程度により支給される	自治体の独自支援 追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	災害弔慰金 家族の死亡時に遺族に500万円又は250万円支給 避難生活中に亡くなった場合も災害弔慰金申請も検討を(関連死)	災害援護資金貸付 1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大350万円貸付	雑損控除(災害減税法) 建物・家財・車・墓地などの損害分確定申告によって税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	50~200万円 (単身)は3/4	借金の減免	上限5500万円	上限5500万円
 住まいカードなどを貼るか上に記入する	公費解体 原則全壊が対象。特定非常災害等なら半壊以上の家屋や一部事業所も無料で解体・撤去	被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上の各半額	被災ローン減免制度 住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除の可能性あり	リバースモーゲージ<高齢者返済特例> 60歳以上なら、不動産評価の6割まで借入可能性。返済は利息だけ	災害復興住宅融資(建設・購入・補修) 建設・購入資金は半壊以上、補修は一部損壊以上が融資の条件

どちらか

全壊で

14

賃貸住宅の人

様々な支援の法律が全て適用されるような**本格的な大災害**の時に使える可能性がある支援制度のカードを全て貼り付けてみたものです

様々な理由で使えない場合もあります。一方、これら以外にも支援制度は存在します。

あくまで参考にご活用を。

〈ひさぼ〉のHP
をあわせて
ご確認ください



現在の生活場所	費用無料	万円	100万円 (単身)は3/4	万円	万円
住まいカードや避難所カードなどを貼るか上に記入する	ボランティア 専門家支援 片付け・土砂撤去など様々な困りごとの相談	応急修理制度 その市町村に災害救助法の適用必要	被災者生活再建支援金 基礎支援金 全壊・解体・長期避難 100万円 大規模半壊 50万円	火災(地震)保険・共済 火災保険だけでは地震・津波の被害保障なし	アイデアカード
途中の生活場所	万円	万円	万円	上限250~万円	税金還付
仮設住宅 原則2年以内 家賃無料 半壊も入居可能性	義援金 家族の死亡や住家被害の程度により支給される	自治体の独自支援 追加支援・補助等自治体により支援の有無・内容が異なるので情報収集	災害弔慰金 家族の死亡時に遺族に500万円又は250万円支給 避難生活中に亡くなった場合も災害弔慰金申請も検討を(関連死)	災害援護資金貸付 1か月以上の負傷家財損害、住家被害に応じ最大350万円貸付	雑損控除(災害減税法) 建物・家財・車・墓地などの損害分確定申告によって税金が減免される
最終的な住まい	解体費無料	50~200万円 (単身)は3/4	借金の減免	上限5500万円	上限5500万円
住まいカードなどを貼るか上に記入する	公費解体 半壊~大規模半壊への拡大適用には特定非常災害の適用などが必要	被災者生活再建支援金 加算支援金 建設・購入 200万 修理 100万 民間貸借 50万 *中規模半壊は上の各半額	被災ローン減免制度 住宅、事業、教育などの個人ローンの減額・免除の可能性あり	リバースモーゲージ<高齢者返済特例> 60歳以上なら、不動産評価の6割まで借入可能性。返済は利息だけ	災害復興住宅融資(建設・購入・補修) 建設・購入資金は半壊以上、補修は一部損壊以上が融資の条件

どちらか